

# 辺野古通信

第76号 2020年12月27日



12/14 土砂投入2か年抗議！官邸前行動



11/30 抗告訴訟 11.27 判決抗議！衆議院会館前

発行: 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座(沖縄講座@横浜)  
沖縄講座 HP <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

## 工事現場・基地内で感染拡大！土砂投入を中止せよ

■沖縄でも新型コロナの感染拡大が収まらず、キャンプシュワブの米兵にも、工事関係者の中にも感染者が続出しているが、政府・防衛省は工事を中断しようともしない。ゲート前で抗議する市民の側が感染を気遣い、県外への呼びかけも控えているのに。無謀な土砂投入作業を、直ちに中止すべきだ。■辺野古の護岸工事が着手されたのが3年以上前の2017年4月25日、土砂投入が開始されたのが2年前の2018年12月14日。防衛省は工事の進捗状況を喧伝しているが、玉城知事が「投入された土砂の量は全体の数%に過ぎない」と指摘する通り、遅々として進んでいないのが実情だ。しかし浅瀬側への土砂投入で環境破壊は確実に進んでいる。移植された希少サンゴは9群体内の5群体が死滅。ウミガメの産卵場所の砂浜は消失し、ジュゴンの餌場は壊滅しつつある。

### 《9月～12月の主な動き》

□9月8日：沖縄防衛局が県に提出した設計概要変更申請書の縦覧が始まった。県内外から寄せられた意見書は28日締め切られ3年前の6倍17,857件(県発表)に。  
□10月3日：オール沖縄会議は半年ぶりに第一土曜日の県民大行動を開催、700人が辺野古ゲート前に結集。しかしコロナ感染が拡大で11月以降は中断している。  
□11月1日：糸満市内の「魂魄の塔」付近の辺野古埋立てのための土砂採掘予定地で、沖縄戦当時のものとみられる遺骨が見つかった。防衛局の計画では辺野古

の土砂採取場所を沖縄戦激戦地の南部一帯に拡げており「戦没者の遺骨が混じった土砂を軍事基地建設に使うなんて死者への冒とく」と批判の声が高まっている。  
□11月20日：沖縄防衛局のサンゴ移植申請を許可するよう県に指示した農水省を訴えた訴訟の第1回口頭弁論が福岡高裁那覇支部で開かれ、玉城知事が「是正指示は知事権限を奪うもので違法」と陳述。裁判所は不当にも証人申請を全て却下し即日結審、来年2月3日の判決期日を決定。27日には県が「承認撤回を取り消した国交省の決定は違法」と訴えた抗告訴訟の判決があり、那覇地裁は国側の主張を認め県の訴えを却下。11月30日(月)夕刻、衆議院議員会館前で、沖縄一坪反戦地主会・関東ブロック呼びかけの緊急行動。沖縄の伊波洋一・高良鉄美両国会議員が発言。約50人で不当判決糾弾の声をあげた。12月11日に県は控訴。辺野古を巡る裁判は国に付度した司法判断が続いている。  
□12月14日：土砂投入2年のこの日、辺野古現地ではカヌー隊が海上行動展開。県庁前では沖縄平和運動センターが抗議の声。東京・首相官邸前でも辺野古実呼びかけの抗議集会に約150人が参加した。

■みなさんから寄せられた辺野古カンパは約20年間の累計3,107,418円(12/1現在)。辺野古ゲート前や安和・塩川の阻止行動等に役立ってます。カンパを！  
郵便口座 00210-0-2021 沖縄連続講座

## 『日米新政権と沖縄・辺野古—2.5 横浜講演会』

- ◆日 時 2021年2月5日(金) 18時半
- ◆会 場 神奈川県民センター・ホール(横浜駅西口5分)
- ◆講 師 問山栄恵記者(琉球新報東京支社報道部長)
- ◆特別出演 宮城善光さん ◆資料代 800円(学生無料)
- ◆主 催 島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会

# 名護市民からの意見書は579件すべてが辺野古新基地反対だった！(12/15県発表)

沖縄内外からの意見書は前回の6倍に！

沖縄防衛局の「設計変更承認申請書」(4/21提出)に対する意見書は、沖縄県の集約によれば17,857件に達した。ただし外国語表記だけのものなど県が受け付けなかった意見書を含めれば19,042件にのぼる。前回2013年の時の意見書の約6倍になる。この意見書は、年明け以降の玉城知事の決断＝設計概要変更「不承認」決定を後押しするものとなる。

市民の意見無視の名護市長意見書案、議会が否決！

県は11/27辺野古を抱える名護市長に意見照会。回答期限は来年3/26だったが、自公を支持基盤とする渡具知市長は突然12/16の市議会本会議に、追加議案として市長意見書案を提案してきた。その内容は、軟弱地盤の設計概要変更には全く触れず、辺野古漁港周辺を埋立て作業ヤードにする計画を取りやめる用途変更「異議はない」とするもの。県が12/15に公表したように名護市民から提出された意見書579件は全て建設否定の意見であり(12/16琉球新報)、市長の意見書案は名護市民の声を全く無視している。連日、名護市民、オール沖縄などが議会を取り囲んで監視する中、12/21市長の意見案は議会で否決された。民意を無視した市長の暴走の背後に、あくまで辺野古推進の菅政権の影がちらついている。

名護市議会は12/21本会議で重要な意見書・決議を可決している。大浦湾の希少サンゴ等の調査・保全を

求める決議と美謝川切替工事に向けた辺野古ダムでのボーリング調査の中止を求める決議(下掲)だ。どちらも大浦湾側の埋め立てに関わる。特に後者は、沖縄防衛局が名護市と協議することなく掘削を強行している現実があり、批判の声が高まっている。

琉球新報 2020/12/16

朝刊 P2 総合

### 名護市在住者から寄せられた意見の内訳

工事・設計図書に 関連する内容	428件
自然・環境に 関する内容	330件
米軍基地に 関する内容	294件

※同一の意見書中に複数の意見がある場合はそれぞれで集計

寄せられた主な意見を分類すると「工事・設計図書関連」が428件、「自然・環境」関連が330件、「米軍基地」関連が294件だった。

同一の意見書に複数の意見がある場合はそれぞれを集計した。

具体的意見の概要としては「現地には軟弱地盤や

## 辺野古設計変更

### 軟弱地盤など理由に

県は15日、米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設で、沖縄防衛局が提出した工事の設計変更承認申請について県に寄せられた意見書のうち、名護市在住者からの意見書579件の全てが「現地には軟弱地盤があり基地建設は不可能」など不協定の意見だったと発表した。

(24面に関連)

活断層があり、基地建設は不可能だ(工事・設計図書関係)、「県内各地から土砂が採取され、新基地建設は海だけでなく沖縄の山や陸も破壊する(自然・環境関係)、「これ以上新設の基地はいらない(米軍基地関連)などがあった。

県は9月、設計変更承認申請書を公開し、影響を受ける人から意見を募った。また11月下旬には名護市の渡具知武豊市長にも意見照会のための文章を送付している。

渡具知市長は16日に意見案を市議会に提案する見込み。

# 名護市意見全579件建設否定

## 辺野古新基地建設のための美謝川付替工事に向けた辺野古ダムでのボーリング調査の中止を求める意見書

沖縄防衛局は、本年12月8日より、辺野古ダム湖面の3か所に単管やぐらを設置し、ボーリング調査を始めた。しかし、辺野古ダム湖面でこのような行為を行うには、名護市法定外公共物管理条例(以下、「条例」)に基づく協議が必要である。

辺野古ダムは、昭和34年に在琉米軍により建設され、昭和50年から名護市が管理し、名護市東海岸地域へ給水するための重要な貯水施設として現在に至っている。名護市は市民へ安心・安全な水を安定的に供給する義務がある。水質の管理、汚濁防止には厳格な基準適用と万全の管理点検が必要であることは言うまでもない。

沖縄防衛局と名護市は、平成26年4月、「美謝川の付替え」、「辺野古ダム上部へのベルトコンベア設置」、「辺野古ダム全域での現状調査」について、条例に基づく協議を行っている。その協議書では、「占有等物件の名称：ダム湖水面」、「占有等物件の構造：ダム湖水面」、「規模：ダム湖水面全域」等とされていた(平成26年4月11日「普天間飛行場代替施設建設事業に係る協議について(依頼)」)。

当時は、名護市所有の「里道・水路」だけに限らず、「その他(辺野古ダム貯水池)」として辺野古ダムの湖面全域も条例の対象としていたのである。この協議書は後に取り下げられたが、それは「事業内容を変更することとしたため」であって、条例適用の誤りのためではなかった。

このような前例からみても、今回の名護市長の「ボーリング調査については条例の適用はありません」という回答文書(令和2年7月27日)は、条例の解釈を誤ったものと言わざるを得ない。

また、今回のボーリング調査は、辺野古新基地建設に伴う美謝川の付替工事、特に洪水吐の造成工事のための調査であることは明白である。新基地建設の既成事実化を認めるわけにはいかない。

よって名護市議会は、市民の生命、財産、特に辺野古ダムから給水を受けている東海岸地域住民の安心・安全な水を確保するため、以下のことを要請する。

記

- 1 名護市法定外公共物管理条例に基づく協議のないまま進められている辺野古ダム湖面でのボーリング調査を直ちに中止すること
- 2 美謝川付替えの詳細な計画内容を提示し、名護市と法定外公共物管理条例に基づく協議を行うこと
- 3 大浦湾軟弱地盤改良工事等で莫大な予算と膨大な期間を要する辺野古新基地建設に係る「埋立地用途変更・設計概要変更承認申請」を撤回し、辺野古新基地建設計画を断念すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2020年12月21日 沖縄県名護市議会

# 次々と暴露される違法・無法行為。土砂投入は直ちに中止を！

全長 141m 大型台船デッキバージまで投入！

新型コロナ感染者発生も、県の行政指導も無視して土砂投入作業を続ける政府・防衛省の強硬姿勢が際立っている。12月になって土砂投入のピッチを上げるために、K8、K9 護岸に台船を設置、全長 141m、幅 36m、土砂 9,000 m<sup>3</sup>も積載できる大型台船「デッキバージ」(13,000 トン)まで投入している。現在の工事計画には台船を利用した陸揚げは示されていない。周辺海域環境への影響も不明だ。12/14、県は台船運用停止を求める行政指導文書を沖縄防衛局に送りつけた。

(▼辺野古に登場した巨大な「デッキバージ」)



知事の「承認」前提に地盤改良工事契約？

沖縄防衛局が、大浦湾側の地盤沈下に対応するためのシミュレーション実施設計業務を、県の審査結果を待たずに発注し東京のコンサルタント会社と 8 月に

契約していることが判明した(10/10 沖縄タイムス)。防衛局の言い訳がふざけている。「適切に承認いただけるものと思っており、承認後、工事に速やかに取り掛かるように準備している」(同紙)。

さらに 12/21 に閣議決定された 2021 年度予算案には、軟弱地盤工事費 214 億円が計上されている(12/22 琉球新報)。これも玉城知事が、地盤改良工事のための設計概要変更申請を承認することを前提としている。つまり政府・防衛省は、県知事や沖縄県民の意見に耳を傾ける姿勢が、全くないということだ。知事が不承認しても、それを権力でねじ伏せることができると考えているのか？

## 南部戦跡周辺で進む採石業者の違法開発行為

辺野古の土砂採取に絡む違法行為が、新たに暴露された。沖縄防衛局の設計概要変更申請書では、沖縄島南部から大量の土砂や岩ブリの調達を追加された。南部の採石場には沖縄戦の犠牲者の遺骨が数多く眠っていることが大きな問題となっているが、糸満市の魂魄の塔周辺の沖縄戦跡国定公園内で、自然公園法に基づく開発の届け出を県が受理していないのに、採石業者が木を伐採するなどの工事を進めていたことが判明した(12/4 沖縄タイムス)。県はこの業者に工事中断を指導している。

軍事基地建設のために、山を削り、海砂を採取して、沖縄の豊かな海も山も破壊する。こんな暴挙を、許してはならない。



# 米シンクタンク CSIS 報告が「新基地完成困難」と指摘

バイデン政権になると在沖米軍を含めた東アジア軍事戦略はどう変わるのか？前号でもふれた海兵隊の戦略見直しは？辺野古新基地建設にどう影響するのか？—これらを考えるのに参考になると思われる最近の 3 つの動きに注目したい。

第一は、米シンクタンク戦略国際問題研究所 CSIS が 11 月に出した報告書。報告は米中大国間の紛争に対応できるよう軍の構造を変えようとする海兵隊の戦略見直しを批判的に紹介し、あらゆる危機に対応できる能力が失われるという懸念を示している。さらに注目すべきは辺野古新基地建設が工期延長・費用急騰で「完成の可能性が低い」と指摘していること。政府・防衛省の「普天間の危険性の早期除去のための辺野古移設」の理屈が成り立たないことを示している。

第二は、12/7 に出された米国知日派(ジャパンハンドラーズ)による対日政策レポート、「アーミテージ報告書」第 5 弾。米英など 5 か国の情報共有枠組み「ファイブ・アイズ」への日本の参加、日米の台湾への政治的・経済的関与など中国に対抗する日米同盟

強化を促している(12/9 琉球新報)。

第三は、2021 会計年度の国防予算の大枠を定める国防権限法改正案。米軍の資源をアジアへシフトする「太平洋抑止イニシアチブ」構想と特別予算 2300 億円が盛り込まれ、在沖米軍がさらに強化される可能性がある(12/10 沖縄タイムス)。連邦議会を通過したが、トランプがアフガニスタンや欧州からの撤退を制限する条項などに反発して拒否権を行使している(12/23BBC ニュース)。

2

### 新基地の完成困難視

辺野古米CSISが報告書

米シンクタンクの戦略国際問題研究所(CSIS)が11月に出した報告書で、米軍基地の移設が困難視されていると指摘している。報告書は、辺野古新基地建設が工期延長・費用急騰で「完成の可能性が低い」と指摘していること。政府・防衛省の「普天間の危険性の早期除去のための辺野古移設」の理屈が成り立たないことを示している。

報告書は、米中大国間の紛争に対応できるよう軍の構造を変えようとする海兵隊の戦略見直しを批判的に紹介し、あらゆる危機に対応できる能力が失われるという懸念を示している。さらに注目すべきは辺野古新基地建設が工期延長・費用急騰で「完成の可能性が低い」と指摘していること。政府・防衛省の「普天間の危険性の早期除去のための辺野古移設」の理屈が成り立たないことを示している。

報告書は、米中大国間の紛争に対応できるよう軍の構造を変えようとする海兵隊の戦略見直しを批判的に紹介し、あらゆる危機に対応できる能力が失われるという懸念を示している。さらに注目すべきは辺野古新基地建設が工期延長・費用急騰で「完成の可能性が低い」と指摘していること。政府・防衛省の「普天間の危険性の早期除去のための辺野古移設」の理屈が成り立たないことを示している。

▲ 11/27 琉球新報

## 10.8講演会報告

# 杉谷剛記者(東京新聞)と伊波洋一参議院議員の講演に約80人

10月8日(木)夕刻、横浜市技能文化会館ホールにて、「沖縄・辺野古で起こっていること—10.8 横浜講演会」が開催された。主催は「島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会」。コロナ禍で2月以降、講演会を開くことが叶わず、ようやく感染対策を講じての8か月ぶりの集まりとなった。この日は台風12号が接近し朝から雨の降り続く悪天候にも関わらず約80人が参加。東京新聞杉谷剛社会部長と沖縄の伊波洋一参議院議員の講演に最後まで熱心に聞き入った。

冒頭、辺野古の設計変更承認申請の具体的な問題点を解説した映像(12分)の上映に続いて、結ぶ会の高梨晃嘉代表世話人の主催者挨拶があり、二人の講演に移った。

### 「税から問う『辺野古』」を分かりやすく解説

杉谷さんの講演テーマは「税から問う『辺野古』」。パワーポイントを駆使し、東京新聞社会部の「税を追う」調査報道班(2018年8月発足)の問題意識と狙い、辺野古の工事の杜撰さ、防衛省の情報隠し、ゼネコンや建設業者が群がる「辺野古ムラ」の利権構造など問題点をわかりやすく解説。「2年前、安倍政権のひずみが様々な面で表面化していた。読者の関心が高い税金の使い方に焦点を合わせてチェックすれば、多くの人に関心を持ってもらえるのではないか」、それが「税を追う」調査報道班の狙いだった。特に「辺野古は地方の問題」という「本土の人々の鈍い感覚」を思い知らされる場面がたくさんあり、「辺野古の問題も『税を追う』ことで我がこととして考えてほしい」、そんな思いを一連の辺野古報道に込めた、と杉谷さんは語った。

### 「自民党の言う『安全保障』は、沖縄を戦場にする」

伊波さんは、「南西諸島の軍事要塞化と敵基地攻撃論」に焦点を合わせ、映像を使いながら熱弁をふるった。最初に伊波さんが映し出したのは日本がアジアに侵略し植民地支配を拡大していった1940年代のアジアの地図。「アジアには日本軍の残虐な侵略戦争の記憶が残っている」「戦後の日本は『戦争をしない』と再出発したはずなのに、再び戦争しようという『敵基地攻撃能力』の議論をしている。なぜ自民党も、マスコミもそのことに触れないのか」。伊波さんは参議院外交防衛委員会での政府・防衛省とのやり取りを踏まえ、こう問いかける。「敵基地攻撃能力の保有は誰のためか。何のためか」「自民党の言う安全保障は、沖縄を戦場にする安全保障。日本を守るためではない。日米同盟のためではないか」。

それぞれ40分ずつの講演の後、壇上に二人が並び、6人の参加者からの質問に、丁寧に応答していただいた。(左が伊波洋一議員、右が杉谷剛記者)



講演の後、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックのKさんから連帯発言。

「フェンスに囲まれた沖縄」で生まれ育ったKさんは、1966年にパスポートを持って上京、現在も都内で暮らす。「沖縄戦を体験した4歳上の兄は収容所生活の中で餓死した。サイパンで敗戦を迎えた両親は、捕虜収容所で生まれた姉を抱えて沖縄に降り立った」—Kさん自身は「戦争中のことをきちっと聞かないうちに両親が他界し、沖縄の問題に向き合うような問題意識を持てなかったことを悔いた」という。「辺野古や国会周辺の行動に顔を出すうちに、一坪反戦地主会の仲間に出会い、市民運動のみなさんとお話するようになった」と語るKさんは2年前の12月、辺野古土砂投入強行に怒り、「少数でも何かできることを」と友人数人で官邸前スタンディングを始めた。この行動は現在も続いている。最後にKさんは「コロナ禍のなかで感じたのは、一人一人がおかしいと思ったことを、自分の考えに責任をもって行動することが必要だということ。みなさんと一緒に輪を広げていきたい」と参加者に呼びかけた。

集会の最後に結ぶ会の仲宗根保代表世話人から閉会挨拶があり、散会。受付の辺野古現地カンパ箱に19,200円のカンパが参加者から寄せられた。

